

確定拠出年金 ニュースレター

DC Pension Plan
Newsletter

Vol. 31

発行 / 2025年11月



Contents

- 1 現役時代こそ
資産の取り崩しを知っておくべき**
合同会社フィンウェル研究所 代表 野尻 哲史氏 P2
- 2 DC法改正、自分に合った
制度利用と掛金額を考えよう**
HAL FP OFFICE 代表 高木 典子氏 P5

- 3 市況レポート 2025年度上期** P8
- 4 継続教育セミナー** P12
耳よりコンテンツのご紹介 P12
- 5 コールセンターからのお便り**
..... P13
- 6 サービスご利用案内について**
..... P15

現役時代こそ 資産の取り崩しを知っておくべき

合同会社フィンウェル研究所

代表 野尻 哲史



現役世代の皆さんに、退職後の「資産の取り崩し」の話といっても、まだ先のことなのであまり考えたことがないのが本音でしょう。しかし、そのポイントが分かると、退職後のお金との向き合い方とは何かが見えてくるとともに、今の資産形成に対する目線も少し変わってくると思います。

3つのステージで考える お金との向き合い方

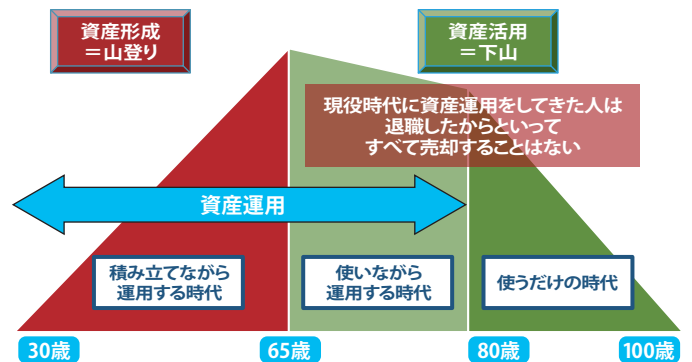
現在の70代後半、いわゆる団塊の世代と呼ばれた先輩たちは、退職後は退職金と預金で作り上げた資産を取り崩す生活でした。資産を貯める時代とそれを使う時代の2つのステージといえます。

しかし、長引く低金利と人生100年時代といわれるなか、最近インフレも気になって、多くの現役世代が預金ではなく有価証券を使って資産形成をするようになりました。DC加入者の皆さんも投資信託を活用しているはずでしょう。またNISA(少額投資非課税制度)が注目を集め、株価も最高値を更新する等、その面からもこれまで以上に投資に目を向ける人が多くなっています。その結果、すでに退職時点で有価証券を保有する人が増えています。フィンウェル研究所が毎年行っている「60代6000人の声」というアンケート調査では、60代の都市生活者の4割が資産運用を行っていました。

有価証券の取り崩しでは、預金から取り崩す場合と違って、「残っている資産の運用を続ける」という視点が重要になってきます。私は、その時代を「使いながら運用する時代」と呼んでいます。も

ちろん人生の後半では認知・判断能力の低下もありますから、いつまでも自分で資産運用を続けることは難しくなるでしょう。その時から「使うだけの時代」に変わっていきます。現役時代の「積み立てながら運用する時代」を含めると、生涯にわたるお金との向き合い方は3つのステージに分けることができます。

(図表1) 3つのステージで考える
「生涯にわたるお金との向き合い方」



(注)グラフの高さは資産額を示す。(出所)合同会社フィンウェル研究所

計画を立てて逆算する資産準備

山下りに相当する資産の取り崩し期に大切なのは、「予測を立てないで、計画を立てること」です。「いつまで生きるかわからない」、「認知症になるとは限らない」といった指摘は、まさしく予測を立てようとしています。しかし本当に必要なのは、「100歳まで生きて大丈夫」、「80歳で認知・判断能力が低下しても大丈夫」という計画を立てることです。

そこで、65歳で退職して、100歳まで生きて大丈夫な計画の立

現役時代こそ資産の取り崩しを知っておくべき



て方を整理します。まず目的は充実した生活ですから、そのために必要な資金を想定します。そのためのベースは公的年金ですから、ざっくりと「公的年金にどれくらい上乗せしたいか」と考えます。例えばそれが毎月10万円、年間で120万円であれば、80歳から100歳までの「使うだけの時代」には2400万円(=120万円×20年)が必要となります。80歳時点で預金を2400万円残せれば、金利が0%でもこの計画が維持できることになります。

次は、80歳に2400万円残すために、「使いながら運用する時代」にどう資産を取り崩せばいいか、それを実現するために65歳でいくら資産があればいいかと考えていきます。さながら100歳から遡って計算する「逆算の資産準備」です。そして常に「年齢ごとに資産はいくらあればいいか」を考える資産残高を意識するお金との向き合い方でもあります。

取り、残高を意識した取り崩しを進めることが大切になります。

(図表2)

最初の投資額を1000万円で想定					
引き出しのルール		1年目に高い収益率		1年目に低い収益率	
		運用収益	年末残高	運用収益	年末残高
引き出しを行わない	1年目	運用成果+10%	1100万円	運用成果-5%	950万円
	2年目	運用成果-5%	1045万円	運用成果+10%	1045万円
年初に100万円定額引き出し	1年目	運用成果+10%	990万円	運用成果-5%	855万円
	2年目	運用成果-5%	845.5万円	運用成果+10%	830.5万円
年初に残高の10%定率引き出し	1年目	運用成果+10%	990万円	運用成果-5%	855万円
	2年目	運用成果-5%	846.45万円	運用成果+10%	846.45万円

(注)手数料、税金は考慮せず。(出所)合同会社フィンウェル研究所

定額での引き出しの場合：
収益率の並びによって2年目の年末残高に差が生じる

定率での引き出しの場合：
2年間の平均収益率が同じなら2年目の年末残高は同じ

平均収益率が同じでも その順番が違えば資産残高に 影響する場合も

資産を取り崩す方法のうち残高を意識する方法としては、「率」を使った引き出しがあります。表には、2年間だけの「使いながら運用する時代」を想定しています。1年目と2年目の収益率の並び方を逆にした場合でも、引き出さなければ2年目の残高は同じになります。2年間の平均収益率が同じであれば収益率の並び方は全く影響しません。

しかし定額の取り崩しでは収益率の並び方が影響を与えます。1年目に低い収益率の場合、2年目の年末残高は1年目に高い収益率の場合と比べて、15万円低くなっています。当初残高1000万円ですから、わずか2年で1.5%の差がついてしまいました。これは「収益率配列のリスク」と呼ばれるものですが、これを回避するには残高に対する「率」で引出額を計算します。表では残高の10%の引出率を示していますが、2年目の残高はどちらも同じになります。「使いながら運用する時代」には、収益率に合わせて、引き出しも「率」で考えることでバランスを

資産の取り崩しから考える資産形成

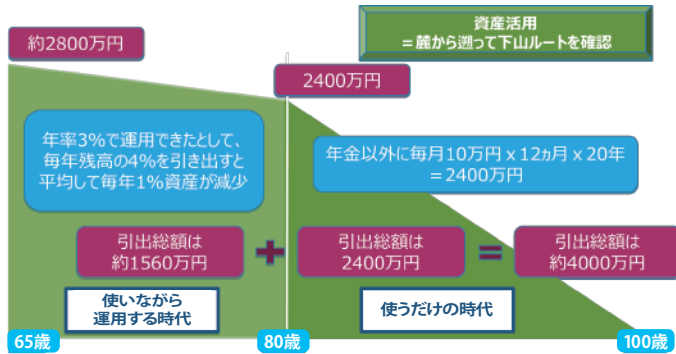
ここで、「率」を意識した引き出しを「使いながら運用する時代」の15年間に組み入れ、80歳で2400万円を残す計画を立ててみます。まず、資産運用の期待収益率を3%、年1回の引き出しを残高の4%と設定します。期待収益率3%が毎年しっかりと確保できると仮定すると、計算上、資産は毎年1%強減っていきます。そこから80歳2400万円になるよう逆算すると、65歳で2800万円程度の資産があればそれが可能と計算できます。

思ったよりも少ないと思いませんか。さらに大切なことは、この間の引出総額が1560万円程度になり、80歳以降に残す2400万円と合わせると、合計4000万円程度になることです。言い換えれば、15年間の「使いながら運用する時代」を設定することが、約2800万円の資産を約4000万円の資金に変える力を持っているということです。退職後の生活費総額が4000万円だとしても、それを65歳で用意する必要はありません。約2800万円です。それが実現できるのであれば、それを作り上げるための現役時代の運用収益率はより低く抑えられ、その分リスクの小さな運用が可能になります。

現役時代こそ資産の取り崩しを知っておくべき



(図表3) 65歳残高と引出総額の比較



(注)「使いながら運用する時代」の「年率3%運用」は毎年運用収益率が3%で一定として計算している。実際の運用では収益率は変動するため、ここで示す計画通りにならない可能性がある。ここでは「使いながら運用する」というコンセプトの効果を理解するために単純化している。(出所)合同会社フィンウェル研究所

投資の極意

投資は安く買って高く売れば儲かります。DCの強みである定額積立投資は、安いときにたくさん買って、高くなったら少しか買わないという機能を使うことで、平均として安く買うことを実現します。一方で、高く売るためには、高いときにたくさん売っ

て、安くなったら少しか売らない戦略が必要です。これは「率」を意識した引き出しです。引出額を残高に対する「率」で決めることで、価格が上がれば残高が増え引出額が多くなり、価格が下落すれば資産残高が減少し、引出額は少なくなります。積立投資と「率」を意識した引き出しは2つ合わせて、投資の極意を形成しています。DC加入者の皆さんにはぜひ、売り方の極意も理解してほしいものです。

(図表4) 投資の極意



(出所)合同会社フィンウェル研究所



野尻 哲史 のじり さとし

合同会社フィンウェル研究所 代表

1982年一橋大学を卒業。国内外の証券会社調査部での勤務を経て、2006年より運用会社で投資教育に従事。19年5月、定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、資産形成を終えた世代向けに資産の取り崩し、地方都市移住、勤労の継続などに特化した啓発活動をスタート。20年以上にわたって資産形成・資産活用の啓発活動が続ける。行動経済学会、日本FP学会などの会員、日本証券アナリスト協会認定アナリスト。18年9月より金融庁における各種ワーキング・グループ、タスクフォースの委員を務め、現在は「NISAに関する有識者会議」のメンバー。著書には「100歳まで残す 資産「取り崩し」実践法」、「60歳からの資産「取り崩し」法」(いずれも日本経済新聞出版)、「100歳まで生きて資産を枯渇させない方法」(幻冬舎)等多数。

Profile

DC法改正、自分に合った 制度利用と掛金額を考えよう

HAL FP OFFICE

代表 高木 典子



企業型DCやiDeCoの掛金額は、どのように決めていますか。加入時に決めて、そのまま見直さずに続けている方も少なくないでしょう。

2025年6月に成立した年金制度改革法では、iDeCoの加入

可能年齢の引き上げや企業型DCの拠出限度額の拡充、企業年金の運用の見える化などが盛り込まれました。

この機会に「自分の場合はどうするのが最適か」を考え、ご自身の掛金額や運用商品を見直してみたいはいかがでしょうか。

1. 2025年DC法改正のポイント

① iDeCo加入可能年齢の引き上げ(3年以内に実施予定) (2027年の納付分からの実現を目指して準備中※)

加入要件(※)はありますが、現在65歳までのiDeCoの加入年齢が70歳までに延長されます。働き方にかかわらず、70歳まで掛金を拠出できるようになります。

長く働く人にとっては所得控除をより長く享受でき、50歳を過ぎてからDCに加入した方にとっても、最長20年間掛金を

拠出できる点は投資をしやすくするでしょう。

〈※加入要件:過去にiDeCoに加入していた者、運用指図者またはiDeCoに資産を移すことができる者であって、老齢基礎年金やiDeCo老齢給付金を受給していない者〉

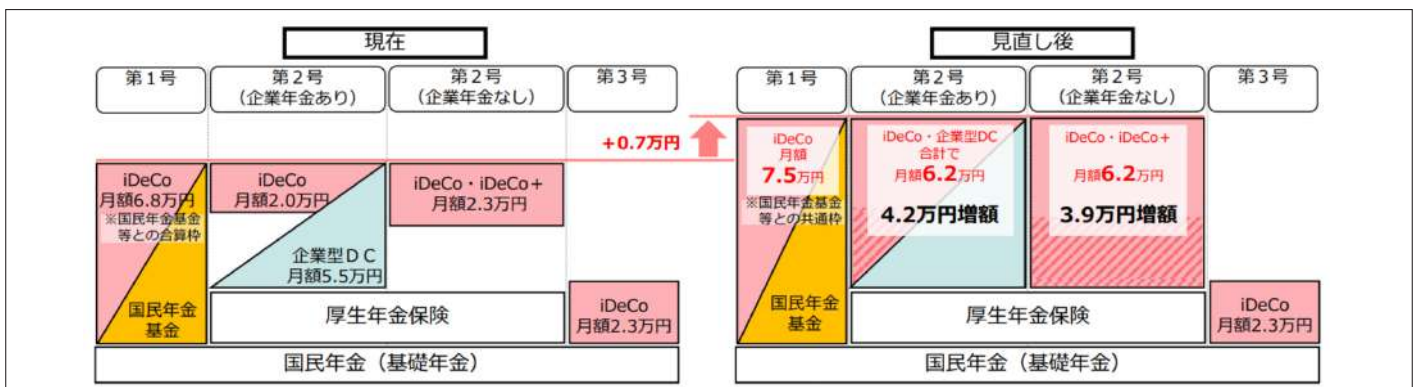
② iDeCo拠出限度額の引き上げ(3年以内に実施予定) (2027年の納付分からの実現を目指して準備中※)

拠出限度額は、第1号被保険者(自営業・フリーランス等)が月7.5万円、第2号被保険者(会社員・公務員等)が月6.2万円に引

き上げられます。

※出典:厚生労働省HP「2025年の制度改革」

iDeCoの拠出限度額の引き上げのイメージ



(出典:厚生労働省HP「資産運用立国に向けた取組」2025年3月)

DC法改正、自分に合った制度利用と掛金額を考えよう



③ 企業型DCの拠出限度額の引き上げ(3年以内に実施予定) (2027年の拠出分からの実現を目指して準備中※)

企業型DCの拠出限度額は現行の月5.5万円から6.2万円へ引き上げられる予定です。ただし、企業ごとに制度設計があるため、法改正によって自動的に変更されるわけではありません。加入している方は勤務先に確認しましょう。

また、2026年4月(予定)より※マッチング拠出制度を導入している企業では「加入者掛金が会社掛金を超えてはならない」という制限が撤廃され、拠出限度額の範囲を柔軟に利用できるようになります。

※出典：厚生労働省HP「2025年の制度改正」

④ 企業年金の運用の見える化(5年以内に実施予定).....

企業年金(DC)における運用商品などの情報開示を厚生労働省が集約して公表する仕組みが整備されます。他社との

比較や分析がしやすくなり、加入者にとって利便性や透明性が向上します。

2. 拠出限度額引き上げに伴う積立額の考え方とポイント

〈ライフイベントを考慮〉.....

老後だけでなく、教育費や住宅購入など将来の大きな出費に備えて資金計画を立てることが重要です。そのためにはライフイベント表を作成し、必要な時期と金額を把握しまし

よう。60歳前に必要な資金については、企業型DCやiDeCoではなく、NISAの活用も検討が必要です。

〈老後の必要資金を計算〉.....

「老後の収入と支出の差 × 余命年数」が不足額の目安となります。

図表1: 世帯主の年齢階級別1世帯あたり1か月の支出 (単位:円)

用途分類	60～64歳	65～69歳	70歳～
消費支出	312,851	284,219	273,062
食料	82,002	83,211	76,904
住居	18,471	6,990	27,214
光熱・水道	31,896	36,566	32,843
家具・家事用品	8,989	12,238	14,887
被服及び履物	6,546	5,620	3,848
保健医療	13,545	13,036	14,481
交通・通信	80,279	40,799	33,617
教育	1,593	218	194
教養娯楽	24,236	29,148	19,064
その他の消費支出	45,294	56,394	50,011

出典：総務省HP「家計調査」(2025年2月、二人以上世帯のうち勤労者世帯)を基に作成

●収入は「ねんきん定期便」や「公的年金シミュレーション」で確認し、税金や社会保険料を考慮して手取りは概ね1割減として見積もります。

●支出はイメージしにくい方もいるでしょう。その参考として総務省「家計調査」の結果を図表1に示しています。こちらは全国平均のデータですので、自身の家計と照らし合わせて、増減を確認してください。

例えば「住居費」は、住宅ローンや家賃を支払っている世帯と、持ち家でローン完済済みで固定資産税程度しかかからない世帯とでは大きく異なります。

また、物価上昇を考慮することも重要です。年率2%程度の上昇率を想定(必要に応じて見直し)した方が現実的です。年金には物価スライド制度がありますが、インフレを完全に反映するわけではありません。

DC法改正、自分に合った制度利用と掛金額を考えよう



これらをもとに算出した不足額を「積立期間」と「想定利回り」で割り戻し、逆算して掛金額を設定しましょう。金融庁の「つみたてシミュレーター」を利用すると、目標金額・利回り・期間を

入力して試算が可能です。

また、この金額はあくまでも参考として、ご自身が無理なく継続できる範囲の金額を設定することが大切です。

〈リスク許容度に応じた拠出額と商品選び〉

掛金を変更した際には、運用商品も見直しましょう。リスク資産の割合を多く設定している場合、掛金を増額すると、想定以上にリスク資産の金額が膨らむことがあります。DC以外の資

産も含めた全体のポートフォリオを把握し、年齢や市場環境に応じて調整することが必要です。

3. おわりに

- DCは原則60歳まで引き出せません。非課税メリットだけでなく、自分のライフプランや出口戦略を踏まえて掛金を決める必要があります。
- 社会情勢や制度改正に応じて、掛金額や運用商品は適宜見直しましょう。

- 老後資金に不安を感じ、拠出限度額いっぱいには掛金を設定する人もいますが、その分現在の生活資金が減ります。老後にどれだけの資金が必要なのか試算し、適正な金額を掛けることが重要です。老後資金作りと同時に、若い時期にこそ経験や学びにお金を投じることも大切です。



高木 典子 たかぎ・のりこ

HAL FP OFFICE 代表

大手証券会社、外資系銀行に勤務後、金融商品を販売しないファイナンシャル・プランナー(CFP®)として独立。

主に金融教育・投資教育の専門家として、年100件以上、学校・企業・一般向けの講義やセミナーの講師を務め、個別相談も行っている。多くの人にお金についての知識を広める活動を行っている。

東洋英和女学院大学 非常勤講師

放送大学 非常勤講師

J-FLEC認定アドバイザー

株式会社さんびゃくしゃ 投資教育担当

Profile

市況レポート

2025年度上期

経済のふりかえり



日本経済

当半期(2025年4月～2025年9月)の日本経済は、輸出と設備投資が底堅く推移したことに加えて個人消費の

拡大が寄与し、4-6月期の経済成長率(実質GDP伸び率)が前期比年率+2.2%の高成長となりました。

7-9月期の経済成長率は、住宅投資が駆け込み需要の反動で大幅に減少したことに加えて、トランプ関税による輸出の下振れにより、マイナス成長となった模様です。

経済協力開発機構(OECD)が9月23日に発表した日本の経済成長率は、堅調な企業収益や設備投資の拡大などにより2025年が前年比+1.1%、2026年が同+0.5%の予測となっています。2025年は前年比+3.1%の高い消費者物価上昇率となる見通しで、2025年の名目成長率は高い伸びとなる見込みです。

世界経済

当半期(2025年4月～2025年9月)の世界経済は、トランプ関税による景気悪化が懸念されたものの、米国

を中心とした人工知能(AI)関連投資の拡大や中国の財政出動などにより底堅い成長となった模様です。

2025年における世界の経済成長率(OECDの9月予想)は前年比+3.2%が見込まれており、2024年の同+3.3%からやや減速となり、2026年についても同+2.9%に鈍化する見通しです。トランプ関税に対する警戒感や米国における経済政策の不確実性の高さなどから、世界的に投資が弱まることが予想されています。



市況レポート

2025年度上期

国内株式・債券



■ 国内株式

TOPIX (配当込み) 5,523.68 (+19.39%)

当半期(2025年4月～2025年9月)の国内株式(TOPIX・配当込み)は大幅上昇となりました。

国内株式(TOPIX)は、米政権の相互関税発表を受けての景気悪化懸念から4月上旬に大幅下落となりましたが、その後は米関税政策に対する懸念が後退したことや、旺盛な自社株買いに加えて、海外投資家による日本株買いが下支えとなって4月中旬からの上昇が継続し、9月下旬に過去最高値を更新しました。当半期のTOPIX・配当込みは19.39%の大幅上昇となりました。

■ 国内債券

NOMURA-BPI総合 343.62 (-1.59%)

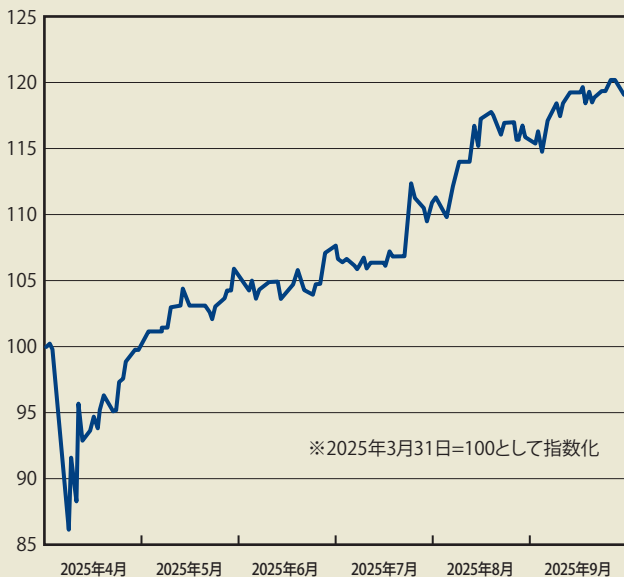
当半期(2025年4月～2025年9月)の国内債券(NOMURA-BPI総合)は下落しました。

半年間で4回行われた日銀の金融政策決定会合では政策金利は据え置かれたものの、7月の参議院選挙後に財政政策が拡張的になるのではないかと警戒感などから国内債券市場で金利は上昇(債券価格は下落)しました。

長期金利(10年国債利回り)は3月末の1.49%から9月末には1.65%に上昇しました。

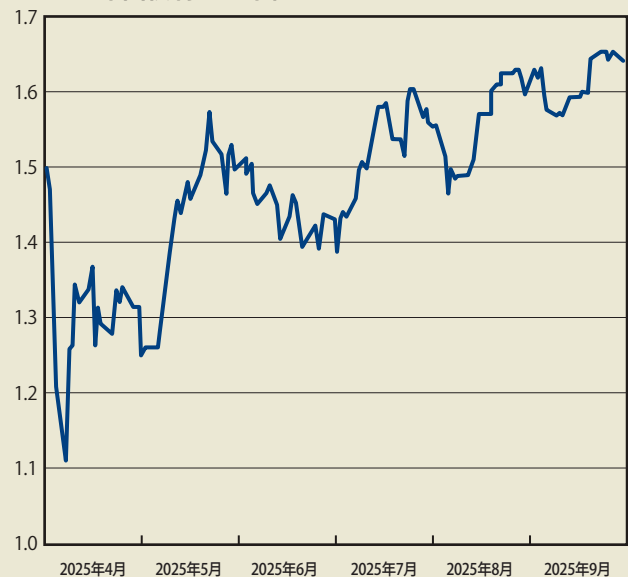
価格変動が相対的に大きい超長期金利(10年を超える国債利回り)の上昇幅が長期金利よりも拡大したことから当半期の国内債券は1.59%の下落となりました。

★TOPIX (配当込み)



期間:2025年3月31日～2025年9月30日
出所:BloombergデータをもとにSBI証券が作成

★10年国債利回り 単位:%



期間:2025年4月1日～2025年9月30日
出所:BloombergデータをもとにSBI証券が作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

市況レポート

2025年度上期

海外株式・債券



■ 外国株式

MSCIコクサイ(配当込み・円ベース) **10,196.35 (+18.33%)**

当半期(2025年4月～2025年9月)の外国株式(MSCIコクサイ・配当込み・円ベース)は大幅上昇となりました。

米政権の相互関税発表を受けての景気悪化懸念から4月上旬に大幅下落となったものの、その後は米関税政策に対する懸念が後退したことや、世界的な人工知能(AI)関連投資の拡大に伴うAI関連銘柄の好決算などが追い風となって上昇が継続しました。

外国為替市場では米ドルが小幅に下落しましたが、ユーロが対円で上昇したことがプラス要因となり、当半期の外国株式は18.33%の大幅上昇となりました。

■ 外国債券

FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース) **623.22 (+4.13%)**

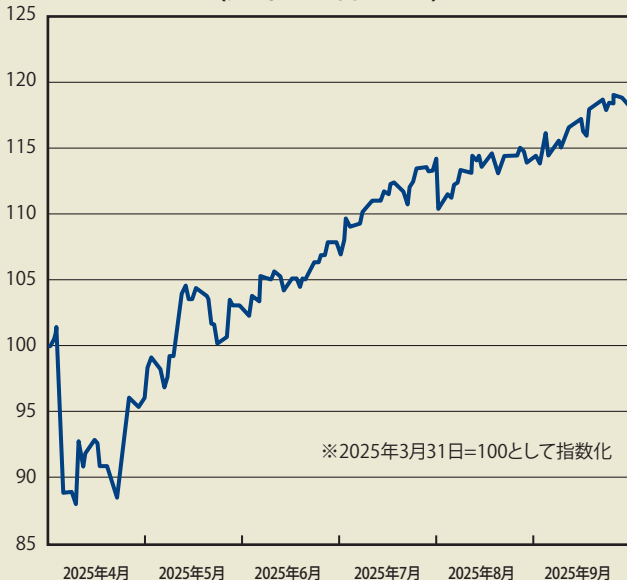
当半期(2025年4月～2025年9月)の外国債券(FTSE世界国債インデックス・日本除く・円ベース)は上昇しました。

米国では、トランプ関税による物価上昇率の高止まりにより利下げが遅れるとの観測から5月下旬までは金利は上昇(債券価格は下落)しましたが、その後は労働市場の減速と利下げ観測の高まりで、金利は低下しました。9月中旬の利下げ発表後はやや金利は上昇しましたが、半年間では米国長期金利は小幅低下となりました。

ユーロ圏では米国につれて長期金利が上昇したことに加えて、6月の利下げ以降に利下げ打ち止め観測が強まったことから、半年間でユーロ圏の債券利回りは上昇しました。

一方、外国為替市場では米ドルが対円で小幅下落となりましたが、米ドルの次に構成比の高いユーロ、中国元、英ポンドが対円で上昇したことによるプラス要因が大きかったことから、当半期の外国債券は4.13%の上昇となりました。

★MSCIコクサイ(配当込み・円ベース)



期間: 2025年3月31日～2025年9月30日

出所: BloombergデータをもとにSBI証券が作成

★米国10年国債利回り 単位: %



期間: 2025年4月1日～2025年9月30日

出所: BloombergデータをもとにSBI証券が作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

市況レポート 2025年度上期

外国為替市場



■ 為替市況

当半期(2025年4月～2025年9月)のドル・円相場は2025年3月末の1ドル149円52銭から、2025年9月末には148円88銭になりました。

4月下旬までは米政権の相互関税発表を受けての米国の景気悪化懸念などから円高ドル安となり、ドル・円相場は一時140円台まで下落しました。その後は米関税政策に対する懸念が後退したことによる世界的な株高などから円安ドル高となり、当半期では0.4%の小幅な円高ドル安となりました。

当半期(2025年4月～2025年10月)のユーロ・円相場は2025年3月末の1ユーロ162円08銭から、2025年9月末に

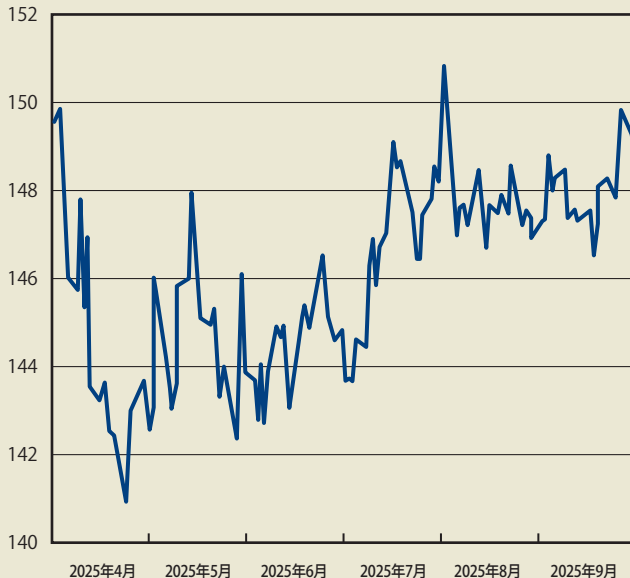
は174円47銭になりました。

4月上旬に米政権の相互関税発表を受けて、一時的に円高ユーロ安となる場面がありましたが、その後は世界的な株高や日欧の実質金利差が下支えとなって円安ユーロ高が進み、当半期では7.6%の円安ユーロ高となりました。

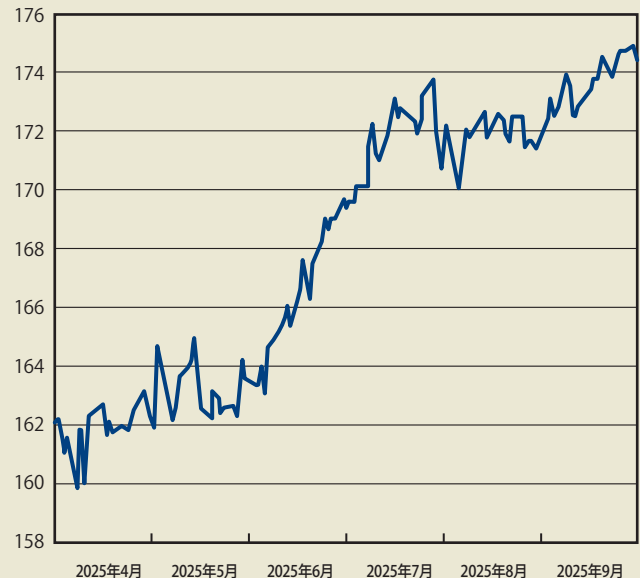
(SBI証券 投資情報部)



★ドル・円



★ユーロ・円



期間:2025年3月31日～2025年9月30日 出所:三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場データをもとにSBI証券が作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

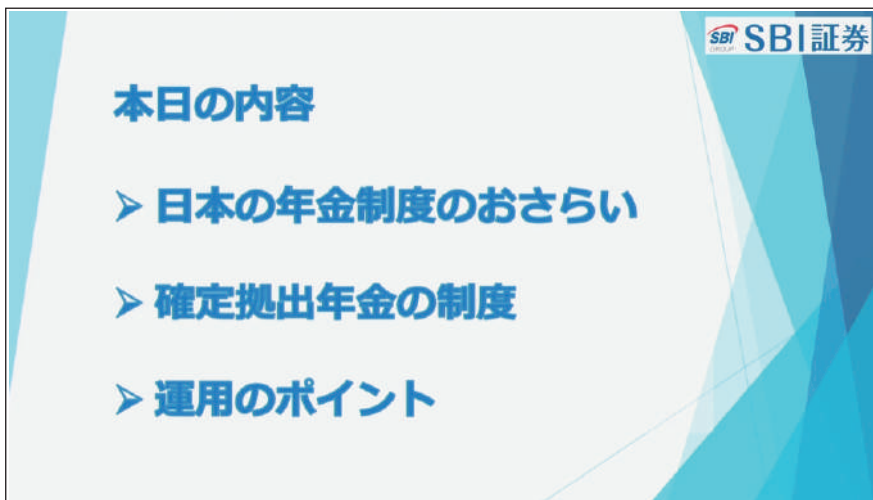
継続教育セミナー + 耳よりコンテンツのご紹介



継続教育セミナー

「制度と運用のおさらい」(約15分)

<https://www.youtube.com/watch?v=00w6WfGo0I0> (YouTube限定公開)



確定拠出年金制度とその運用について、SBI証券の担当者が分かりやすくご説明します。

確定拠出年金の運用では、投資の三原則、特に分散投資をきちんと考えて実践することが大切です。皆さまからよくいただくご質問をもとに、意外と知らない運用の基礎について、分かりやすく凝縮しました。

確定拠出年金の資産をほったらかしにしたり、なんとなく運用商品を選んでいたりしませんか？長く付き合う確定拠出年金だからこそ、計画的に運用して、しっかり資産形成をしたいところ。

本WEBセミナーでおさらいをして、定期的にご自身の運用状況をチェックしましょう。

耳よりコンテンツのご紹介



① SBI証券のおトクな情報を随時発信中!

SBI証券では、各SNSでおトクな情報を随時お届けしています。ぜひフォローをお願いします。

■SNS一覧はこちら

https://go.sbisec.co.jp/lp/lp_sns_list_20210721.html



豊富なレポートを無料でお届け! 投資情報メディア

② 豊富なレポートを無料でお届け!投資情報メディア

当社アナリストによるオリジナルレポートをはじめ、外部の人気アナリストによるレポート等、豊富なラインナップからご利用いただけます。NISAや確定拠出年金などの制度についても連載しています。

<https://go.sbisec.co.jp/media/report/#nisaideco>



③ iDeコラム

iDeCoのことはもちろん、確定拠出年金制度やセカンドライフ、マネーライフプランなど、「知っておきたいハナシ」やニュースをSBI証券iDeCoチームがコラムとしてお届けします!

<https://go.sbisec.co.jp/prd/ideco/ide-column.html>



コールセンターからのお便り



スイッチング(預け替え)機能を改善しました!

概要

本年9月16日より、スイッチング(預け替え)について、営業日の締切時刻(※)までに受付を完了した場合、**受付日当日**が売却商品の指図日となるよう変更しました。(従来は受付日の翌営業日)

また、取消期限も受付日当日の締切時刻まで可能となりました。

※商品ごとの締切時刻は加入者サイトのメニュー「運用商品一覧」にてご確認ください。

メリット

- 従来方式と比較して、金融市場の変化に応じた運用指図が可能となります。
- 受付当日の売却指図によりスイッチング完了までの所要日数が短縮されます。



ご注意

- 投資信託には、投資先の海外市場が休場であるなどの理由により注文の受付ができない「申込不可日」が設定されることがあります。
売却や購入の運用指図予定日が投資信託の申込不可日に該当する場合、運用指図日が翌営業日以降に繰り延べになります。

- 締切時刻間際のスイッチング申込や取消の手続きは、アクセス集中等により通信環境に支障が生じる可能性がありますので、余裕をもった手続きをお願いします。
なお、手続きの遅延や実行不能により生じた損害については、弊社では責任を負いかねます。

<SBI証券iDeCoにご加入中のお客様へ>

「e-iDeCo」がご利用いただけるようになりました!

e-iDeCoとは

マイナンバーカードによる公的個人認証を利用して本人確認を行い、控除証明書の電子交付および各種届出を電子申請(オンライン申請)いただけるサービスです。

【ご注意】 SBIつみたて個人型にご加入中のお客様は「e-iDeCo」をご利用できません。



メリット

- 書類の記入や郵送の手間を省くことができ、申請までの時間を短縮できます。
- 申請結果の通知を「e-iDeCo」より電子メールで受け取ることができます。

これまで



e-iDeCo



コールセンターからのお便り


**e-iDeCoでの
電子申請が
可能な手続き
(2025年10月時点)**

- ☐ 氏名、住所、掛金額、被保険者種別、引落口座の変更
- ☐ 加入者資格の喪失
- ☐ 小規模企業共済等掛金払込証明書(控除証明書)の電子交付


**e-iDeCoの
ご利用方法**

【ご注意】事前の利用申込が必要です。詳細は下記サイトをご確認ください

iDeCo公式サイト：https://www.ideco-koushiki.jp/news/#archive_entry__001423

SBI証券：https://go.sbisec.co.jp/prd/ideco/news_251003.html

利用申込後に各種届出を行う場合、加入者サイトのホーム画面中段に以下のバナーが表示されておりますので、そちらからSBI証券の手続き案内画面へお進みください。



※スマートフォン表示の場合もホーム画面から遷移可能です。
遷移先の画面はSBI証券が提供しております。当該ページの内容・操作等に関するお問い合わせにつきましては、SBI証券にて承っております。

**各種
お問い合わせ先**

お手続きの詳細や必要書類のご請求につきましては、ご加入のプランの受付金融機関へお問い合わせください。

**SBI証券 iDeCo
(オリジナルプラン)
(セレクトプラン)**
0120-581-214

- ※平日および土曜日、日曜日(年末年始・祝日を除く) 8:00～17:00
- ※携帯電話からおかけの場合は **0570-065-214** をご利用ください。
- ※国際電話、IP電話からは **03-5562-7560** をご利用ください。
- ※土曜日、日曜日は新規加入のお問い合わせのみ承ります。

**SBI つみたて
個人型**
手続仲介者へお問い合わせください。

- 手続仲介者をご不明な場合は、加入者コード(ID)もしくは基礎年金番号をご用意の上、SBIベネフィット・システムズ(**0120-652-401** 平日10時～18時)へお問い合わせください。
- ※国際電話等、上記お電話が繋がらない場合は、**03-6435-5522** をご利用ください。

※ご加入中のプランや受付金融機関は、加入者サイトへログイン後、左上の表示でご確認いただけます。
(SBI つみたて個人型は「SBI Benefit Systems」と表示されます。)

サービスご利用案内について



加入者サイト

<https://www.benefit401k.com/customer/>

加入者サイトから確定拠出年金の資産残高を確認することや、掛金の配分変更やスイッチングをすることができます。また給付金の種類や受取方法について解説した「給付金ガイド」もご確認ください。ぜひご利用ください。

WEBからのお問い合わせ

加入者サイトにログインいただきますと、以下のサービスがご利用いただけます。

- チャットサポート………… AIチャットボットが自動応答でご案内します。
- よくあるご質問………… お問い合わせの多いご質問とその回答をご紹介します。
- お問い合わせフォーム…専門のオペレーターがご質問にお答えします。

「チャットサポート」と「よくあるご質問」はメンテナンス時を除き年中無休で24時間ご利用可能です。



電話でのお問い合わせ

コールセンターオペレーター対応

皆さまからのお問い合わせに対して、専門のオペレーターによる迅速な対応が可能な体制を整えています。

加入者専用
コールセンター

0120-652-401
電話番号のかけ間違いにお気をつけください

月曜日～土曜日 10:00～18:00
(祝日、年末年始、弊社指定のメンテナンス日等除く)



- ※お手元に加入者コードをご準備の上お問い合わせください。
- ※土曜日は加入者サイトに関するお問い合わせのみのお受付となります。
- ※国際電話等、お電話が繋がらない場合は **03-6435-5522** までご連絡ください。

■提供される情報は、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いません。掲載されている事項は、企業年金等の一般に関する情

報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。

■掲載記事・内容はご加入者(加入検討中の方を含める)を対象としております。

■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、ご意見等は当資料作成時点のものであ

り、今後予告なく変更されることがあります。

■当資料は、確定拠出年金に関する情報等をお知らせする為にSBIベネフィット・システムズ(株)により作成されたものです。掲載記事・内容の無断転用・転載はお断りいたします。

編集後記

大阪・関西万博へ行ってきました!

約20年ぶりの日本での開催となった万博は、大阪府をはじめとして様々な企業、多種多様な国々によって創り上げられました。特に閉幕2週間前からは、人気のあまり入場チケットを取得することも困難だったようです。来場者数はおよそ2,550万人、1日あたりの最多来場者数は22万人と、これらの数字からもいかに大阪・関西万博が注目を集めたものだったのかが読み取れます。万博の公式キャラクターである「ミyakumiyak」も万博への関心が高まるにつれて人々により、さらに愛されるようになっていきました。記念グッズや他のキャラクターとのコラボレーショングッズなどは完売となっており、ミyakumiyakそのものも万博に大きな影響をもたらしました。

今回の万博開催地である夢洲は人工島であり、数年の月日をかけて会場が作られました。はじめは何もなかったあの空間が、約160の国・地域のパビリオンや様々なイベントにより希望と活気、そして笑顔で溢れていました。

豪華絢爛な国、新たなビジネスを創造している国、植物の新たな可能性を研究している国など個性豊かな迫力あるパビリオンを訪れることができた経験は自分の人生においてかけがえのないものとなりました。複数国のパビリオンが集まったあの場所は異世界であり、まるで海外旅行をしている気分でした。

このように新たなモノを生み出すことは新たな価値を創出することに繋がるかと筆者は考えます。そして「0から1を生み出す」、この考えは資産形成においても必要となるのではないのでしょうか。資産形成は初めから誰かが目標を設けてくれているものではなく、自身で考えていきながら計画を立てていくことでゴールに近づいていきます。まずは自分の未来をデザインし、目標に向けた最初の一步を踏み出すことを大事にできればと思います。本号もお読みいただきありがとうございます。

(編集部員K)